

(様式1)

自 己 評 価 表

(新居浜特別支援学校川西分校)

学校番号(54)

教育方針	1 生きる力を身に付けるために、学ぶ意欲、豊かな心、健やかな体をバランスよく育む。 2 「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「意欲・人間性」等の資質・能力を育成するために、主体的・対話的で深い学びを実践する。 3 一人一人がもつ可能性を伸ばすために、障がいの状態や発達等に応じた指導・支援の充実を図る。 4 自立と社会参加を実現するために、一人一人の学びの連続性の確保に努める。	重点目標	地域に生き、地域に貢献する児童生徒の育成 ～人をつなぐ、授業をつなぐ、思考をつなぐ～ 〈小学部〉 個を生かし、人と関わりながら生き生きと生活する力を育む。 〈中学部〉 集団の中で学ぶ意欲を高め、人と協働したくましく生きる力を育む。 〈高等部〉 社会参加を目指し、主体的に自己選択・自己決定し豊かに生きる力を育む。
------	--	------	--

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学習指導	個に応じた指導の充実	○一人一人の実態を的確に把握し、個別の指導計画を有効に活用する。発達段階や学習の積み重ねを重視し、特性やニーズに合わせた評価と改善を行う。	C	・児童生徒の実態把握に基づき、個別の指導計画を作成・活用しながら指導や評価を行った。現状やニーズを把握し、目標や支援の内容がより正しく更新されるように取り組んだ。これまでの学習内容の整理、学習の積み重ねを踏まえた評価や改善については、個人内の取組がほとんどで啓発が不十分であった。	・PDCAサイクルに基づき、一人一人の実態に応じた指導・支援を継続的に見直し、個別の指導計画や指導内容をより適切なものとする。
	分かる授業・楽しむ授業の実践	○児童生徒の持てる力を生かせる教材・教具の工夫に努める。主体的な学びにつなげるために、各授業で児童生徒に目標や目的を明確に示し、身に付けたい力を想像した授業実践に努める。	C	・障がいや特性に合わせた教材・教具を作成したり、ICT機器を工夫して活用したりし、学習への意欲を高める授業づくりや効果的な支援に生かした。 ・授業での目標や目的の提示は、何に取り組む、何が身に付いたかの評価へとつなげやすく、児童生徒の達成感を高め、次への意欲となった。 ・日常的な情報交換や校内研修を通して、教職員同士でアイデアを共有した。学んだことを即実践につなげることはやや課題が残るものの、授業改善への意欲を高めることができた。	・自立活動を軸に、生活場面につながる教科横断的な授業づくり、教科指導の工夫に取り組む。 ・引き続き、児童生徒のもてる力を生かせる教材・教具の工夫に努め、児童生徒自身の主体的な学びにつなげていく。
児童生徒指導	発達に即した特別活動・生徒指導の推進	○児童生徒が参加しやすい学校行事や児童生徒会活動等となるよう、内容と支援方法を工夫し、全校児童生徒が交流を図りながら主体的に取り組める環境を設定する。 ○学校ホームページを活用し、地域等へ教育活動を発信する。また、学校行事等を通じて地域との交流を図る。	C	・学校行事において、児童生徒の実態に応じた方法で活躍できる場面を設定した。また全校朝礼では、学部を越え、児童生徒同士が協力しながら会の進行を行った。 ・学校行事や授業の様子などを掲載することで、教育活動の発信に努めアクセス数を増やした。 ・地域人材を活用した活動や近隣校との交流、学校行事へ来賓として参加していただくなど、地域とのつながりを深めた。	・部や課と連携しながら、児童生徒が活躍できる場を多く設定できる学校行事を実施していく。 ・継続して学校行事等の活動を保護者や地域に発信していくとともに、プライバシー保護の観点を十分に注意していく。
	人権・同和教育の充実	○県の「令和7年度人権・同和教育の手引」に基づき、教職員一人一人が人権意識を高める研修に取り組む。	C	・校内研修を2回実施し、人権意識の向上に努めた。教職員、保護者の回答において「そう思う」の回答数が昨年度より増加し、人権意識の向上につながった。	・研修を引き続き行っていくとともに、研修内容を検討し、人権意識の向上につながるよう努める。

指 進 導 路	キャリア教育の推進	○キャリア教育全体計画に基づいて、児童生徒一人一人の自立と社会参加を目指した取組を検討し、実践する。ねらいや実践の経過・成果、キャリア教育に関する取組等を保護者に懇談等で説明し、家庭との連携を図る。 ○学校ホームページや技能検定における学校紹介、パンフレットを活用し、キャリア教育の取組について学校外にも広く発信、周知する。	C	・キャリア教育の具体的実践では、目標やねらいについて懇談などの機会に保護者と共有しながら進めてもらうことを定期的に依頼したこともあり、9割近くの保護者から理解を得られた。一方で、小学部保護者からは、2割近く取組内容が分からないとの意見があり、今後の課題となった。	・年度の初めに、キャリア教育についての説明や年間の取組について、進路だよりで周知する。 ・懇談等で本校のキャリア教育の取組について明確に説明ができるよう教員向けの共有資料を作成し、内容の充実を図る。
専 門 性 向 上	教員の専門性向上	○肢体不自由教育や授業実践に関する研修において、これまでの研修内容の更なる充実を図り、学びの多い場となるように努める。	B	・動画視聴により外部専門家からの指導・助言を全教員で共有したり、授業実践例を紹介し合う機会を設けたりなどして、研修の充実を図った。課員のための自立活動研修の場をもち、専門性の向上や継承を目的に様々なテーマについて学び合った。	・引き続き、教員からの要望や必要と思われる内容の研修を実施していく。研修の目的を丁寧に説明し、共有しながら研修効果を高めていきたい。
安 心 ・ 安 全	安全指導・ 危機管理の徹底	○消防署や警察署と連携して、様々な状況を想定した防災教室や不審者対応訓練を実施し、危機管理能力の向上に努める。 ○大規模災害に備え、個別に必要な備蓄品等の準備を呼び掛けたり、福祉避難所開設訓練を行う。	C	・消防署や警察署と連携し、過去に起きた内容を取り入れた訓練を実施した。不審者侵入時の対応については書面にて教職員に周知した。災害時に実際に起きた内容を取り入れることで、緊張感のある訓練を行うことができた。 ・保護者の協力を得て、個別での備蓄品等の準備が行えた。飲食物に限らず、教職員には特にポータブルトイレの準備を呼び掛けた。教職員を対象とした福祉避難所開設訓練を行うことはできなかったが、新居浜市危機管理課、地域福祉課と災害発生時に連携できるよう情報共有する場を設けた。	・引き続き、実際に想定した訓練の実施に努め、緊張感をもって行えるようにしたい。また、新たな避難経路を設け、災害時に安全に迅速に避難できるようにする。 ・教職員を対象に防災研修を行い、防災・減災意識の向上に努める。
	健康管理・医療的ケア、 個に応じた給食の充実	○毎日の健康観察と定期健康診断や身体計測の実施により、児童生徒の健康状態を把握する。また、日頃から感染症予防に努め、校内での感染拡大防止に取り組む。	B	・児童生徒とコミュニケーションを図ったり、定期健康診断や体重測定等を行ったりして、健康状態の把握に努めた。保健だよりやマチコミメールを通して、感染症予防や注意喚起を行った。	・近年のあらゆる感染症の発生状況を鑑み、年間を通して手指・物品消毒や、換気の呼び掛けを行い、感染症予防に取り組む。
		○医療機関や県、保護者、学校看護職員と連携し、安全で安心できる医療的ケアの環境を整備する。		・保護者や教員と話やすい雰囲気作りに努め、積極的にコミュニケーションを図ることで信頼関係を築いた。また、医療的ケア関係者間でのこまめな情報共有や手順書等の見直しを行ったことが、安全で安心できる医療的ケアにつながった。	・引き続き、保護者や教員と積極的にコミュニケーションを図り、協力・連携して安全な医療的ケアが行えるよう努める。 ・教職員のニーズに合わせた研修や、学校看護職員のスキルアップにつながる研修の充実を図る。
		○給食センターや再調理業者と密に連携し、アレルギー対応食や個に適した食形態で提供するとともに、給食時間の巡回や食に関する指導を行い、食育の充実を図る。		・アレルギー対応食について、保護者に丁寧に説明を行い、安全面に配慮した。今年度もいつでも食形態の変更を可能にし、都度対応した。食育月間には、栄養教諭と再調理業者が各教室を巡回したり、栄養バランス等に関する授業を担当と連携して行ったりした。	・食への関心がより一層高まるよう、継続して食に関する指導を行うとともに、提供する献立の説明を放送で知らせたり、給食センターの見学を行ったりする。 ・食物アレルギーへの対応、適切な食形態での提供に対応できるよう、学校給食センターや再調理業者と密に連携する。

地域・保護者との連携	保護者との連携、PTA活動の活性化	OPTA役員と「一人一役」の保護者、学校が協力して、保護者の要望を取り入れ、負担軽減できるよう見直しを行いながら、PTA行事を計画し、実施をする。PTA行事の取組を理事会会議録やPTA掲示板、学校ホームページ等で周知する。	B	・PTA理事会での話し合いやPTA活動のアンケート等、保護者からの要望を取り入れながらPTA活動を実施した。今年度は開校10周年を迎え、多くの保護者の協力により、行事を盛り上げていただき、子どもたちの心に残る記念行事が実施できた。 ・会議録や掲示板、学校ホームページを通しての発信から、PTA活動への理解が進んでいるという評価を得た。	・PTA活動に無理なく参加していただけるよう、活動への希望を取り入れたり、負担が軽減できるように見直していく。 ・今後も子どもたちのために保護者と学校が連携し、PTA活動を実施していく。
	地域との連携、センター的機能の充実	○校内外のニーズを適切に把握し、教育・医療・福祉等関係機関と連携しながら、個別に丁寧に対応する。地域からの依頼に、多様な方法で100%応え、継続した就学相談や訪問支援、肢体不自由教育に関する適切な情報提供を行う。	B	・外部からの教育相談や学校見学等の要請は9件あった。相談内容に応じて、コーディネーターを中心に2、3名の教員で対応し、全ての要請に応じることができた。訪問支援は3件の依頼があり、在籍校での支援方法について情報提供を行った。昨年度から継続して訪問支援や情報提供を行っている学校も増えており、来年度も継続して支援を行えるよう、担当者間で連携を図っている。	・今後も継続して、校内外の関係者と密に連携を図り、早期からの教育相談や、継続した訪問支援等、肢体不自由教育や就学に関する適切な情報提供を、積極的に行う。
教職員の業務改善	適切な勤務時間と業務負担の軽減	○校内一斉の定時退庁日(リフレッシュデー)を週1日設定する。最終退庁時刻の提示、年休の取得やテレワークを推進し、教職員一人一人がメリハリのある働き方を意識できるようにする。気兼ねなく産・育休の取得や早出・遅出勤務を選択できるよう、人員の確保や課や部を超えて相互に助け合う雰囲気づくりに努める。	C	・自身の働き方を意識し、教職員間で協力体制の下、日々の業務に取り組む教職員が増えた。 ・早出・遅出勤務を積極的に活用し、自分のライフスタイルに合った働き方へ変えようとする教職員が増えた。長期休業中の年次有給休暇やテレワークについては、全教員が積極的に取得した。 ・児童生徒の障がいの重複化・重度化に伴い、教員が担う業務も複雑化・高度化しており、精神的、身体的負担感の軽減が課題である。	・業務分担の偏りが起きないように、年度・学期始めの各課・各部の担当の適切な割振りを行う。 ・学校行事や会議の精選、授業時数や慣例的な行事等の内容の見直しを積極的に進める。 ・会議時間が退勤時間を超えないよう、時間の管理を行う。 ・安心して相談したり、協力を求めたりしやすい体制づくりを進める。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。